

論点3 適切な手法の選択

1. 論点の所在

○ PPP/PFIの実績の少ない地方公共団体も多く、簡易な検討において適切なPPP/PFI手法の選択を容易に行うことができるようにする必要がある。

2. 運用の手引策定に向けた考え方

○ 適切なPPP/PFI手法を選択する際の基本的な考え方を示すことに加え、事業分野ごとに採用されることの多い事業手法や特徴等を参考事例とともに示す。

事業分野：庁舎

■特徴

想定される事業スキーム	PFI (BTO・BOT・BOO) / DBO / DB / リース	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 主に職員が利用する施設であることから、諸室の配置等について公共の意向を反映することが多く、民間ノウハウが発揮できる業務範囲が限定的。設計・建設業務の比重が大きい。 民間収益施設と一体的に整備することで、財政負担の縮減や利用者の利便性の向上等に繋がった事例もある。 	
[参考]PFI事業の特徴		
事業数	合計	31件
	国	18件
	地方公共団体	13件
	その他	0件
事業スキーム	事業期間	10年～20年が多い
	事業方式	BTO方式が多い
	事業類型	サービス購入型が多い
	民間事業者の主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設の設計・建設・維持管理(点検保守・植栽・清掃・警備事業等) 食堂・売店・その他の付帯事業の運営が含まれる場合もある
平均 VFM	特定事業選定時	約6%
	事業者選定時	約18%

■事例

PFI (BTO方式)	横浜市瀬谷区総合庁舎及び二ツ橋公園整備事業<横浜市>	
■概要	本事業は、老朽化した横浜市瀬谷区総合庁舎と隣接する二ツ橋公園を一体として整備するにあたり、PFI手法を採用したもの。PFI事業者が対象施設の設計・建設・維持管理・運営を実施。	
施設規模	敷地面積: 約13,886㎡ 延床面積: 約15,000㎡	<ul style="list-style-type: none"> 民間の創意工夫 民間事業者から市が想定していなかった建替計画が提案され、公会堂の代替施設の建設が不要となり、財政負担の軽減・工期の短縮が実現。 公会堂を閉鎖することなく整備できた。 庁舎・公園の一体整備により、スムーズな利用者動線が実現。
事業方式	PFI (BTO方式)	
事業期間	14年間	
事業類型	サービス購入型	
民間事業者の業務	<ul style="list-style-type: none"> 施設の設計・建設及び旧区役所の解体・撤去 施設の維持管理・運営 公会堂・食堂・売店・その他の付帯事業の運営 	 <p>(出所)横浜市公委資料</p>
事業費	約109億円	
VFM	9.1% (事業者選定時)	
事業者	大和リースグループ	
実施時期	H18.12 実施方針公表	
	H20.2 入札公告 H20.9 落札者決定	
■URL	http://www.city.yokohama.lg.jp/shimin/chiki/seva/	

論点4 簡易な検討表の数値の設定

1. 論点の所在

- PPP/PFIの実績の少ない地方公共団体も多く、容易に簡易な検討を実施することができるようにすることが必要である。特に第三者(議会など)への説明のためにも、簡易な検討における数値の設定等の考え方について、合理的に説明することができるようにすることが重要である。

2. 運用の手引策定に向けた考え方

- 事業分野ごとに、PFI-LCCにおける費用削減率、割引率等の数値の傾向を示す。
⇒PFI事業を実施した地方公共団体に対して、過去のPFI事業における費用削減率・割引率等の設定をどのように行ったのかをアンケートにおいて調査する。

VFM算出根拠	費用削減率						収入増加率		金利	
	設計費	建設費	維持管理費	運営費	修繕費	その他費用	利用料金収入	その他収入	官民間の調達金利差	割引率
可能性調査時	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
特定事業の選定時	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
事業者決定時	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%

論点5 コンセッション事業等の検討方法

1. 論点の所在

- アクションプランにおいて、一部の費用しか回収できない場合であっても公的負担の抑制に資する観点から、コンセッション事業・収益型事業について積極的に活用することとしている。
- 優先的検討の段階からできる限り、コンセッション事業・収益型事業について検討を行うことが重要である。

2. 運用の手引策定に向けた考え方

- ・優先的検討の段階から余剰地の活用や民間の収益施設との併設の可能性等を模索することが望ましく、検討方法・留意点等を示す。
- ・さらには、公共施設等の運営をより広範に民間経営に委ねるコンセッション事業への可能性についての検討を促す。
- ⇒コンセッション事業・収益型事業を行うことが親和的な事業分野を示したうえで、検討すべき事項や留意点等を示す。
- ・上記に加え、コンセッション事業・収益型事業を検討するうえで参考となる事例を示す。

論点6 PDCAサイクル

1. 論点の所在

- 実効性のある優先的検討を実施するためには、優先的検討が効果的に行われているか否かを評価し、庁内体制を含めた検討プロセス等の見直しを適宜行っていく必要がある。

2. 運用の手引策定に向けた考え方

- 優先的検討において、PPP/PFI手法導入に適しないと判断した場合における評価内容等の公表のほか、第三者機関によるチェック機能が働くことが重要である。

⇒PDCAサイクルの構築運用に当たって参考となる事例を紹介し、実効的に優先的検討を運用するためのポイントの抽出を行う。

4. 策定状況等のフォローアップについて

策定状況等のフォローアップの内容

策定状況等のフォローアップ

- 優先的検討規程の策定の有無に関する中間・最終フォローアップの結果については、比較可能な形でインターネット上で公表。
- 平成28年度末での100%策定を達成すべく、中間フォローアップ(10月に実施)においては、策定に係る課題等も併せて抽出し、課題への対応の考え方等をホームページ上で周知を行う。

策定状況についての調査(中間フォローアップ)

- 中間フォローアップ時点(9月末時点)での策定状況、及び年度末の策定見込について内閣府ホームページで「見える化」を実施
- また、策定に係る課題等を把握し、策定済自治体での課題への対応方法等についても「見える化」し横展開を図る

[公表のイメージ]

1. 国

省庁名	策定状況 (9月末)	策定見込 (3月末)	策定期期 (予定)
○省	○	○	平成28年8月
□省	○	○	平成28年9月
△庁	×	○	(平成29年1月)
..
割合	20%	100%	

2. 都道府県

都道府県名	策定状況 (9月末)	策定見込 (3月末)	策定期期 (予定)
○県	○	○	平成28年9月
□県	×	○	(平成29年1月)
△県	×	○	(平成29年3月)
..
割合	30%	100%	

3. 市区(人口20万人以上)

市区名	策定状況 (9月末)	策定見込 (3月末)	策定期期 (予定)
○市	○	○	平成28年4月
□市	○	○	平成28年9月
△区	×	○	(平成29年1月)
..
割合	30%	100%	

※人口20万人未満の地方公共団体における策定状況についても併せて公表(策定自治体のみ)

調査結果を踏まえたうえで、各省庁及び地方公共団体に対し、策定状況や策定に係る課題について、必要に応じ部会においてヒアリングを実施する。